

（資料2）
提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	評価区分	様式		
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式 4		
		○50%以上	6点					
		○30%以上50%未満	3点					
		○20%以上30%未満	0点					
	流動比率の状況	○20%未満	-3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式 5		
		短期的な支払能力を評価						
		○150%以上	6点					
		○120%以上150%未満	3点					
	過去3ヶ年の決算状況 （赤字の有無）	○100%以上120%未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式 6		
		○100%未満	-3点					
		収益力を評価						
		○赤字なし	3点					
	キャッシュフローの状況	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式 7		
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字		0点						
営業キャッシュフローで評価								
固定長期適合率の状況	○1億円以上	9点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式 7			
	○5,000万円以上1億円未満	6点						
	○1,000万円以上5,000万円未満	3点						
	○0円以上1,000万円未満	0点						
有利子負債月商比率の状況	○営業キャッシュフローが0円未満、または、 上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100	定量評価	様式 8			
	長期の資産と長期の負債のバランスを評価							
	○100%未満	4点						
	○100%以上125%未満	2点						
売上高経常利益率の状況	○125%以上150%未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100	定量評価	様式 8			
	○150%以上	-2点						
	財務健全性を評価					※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受け 社債、受取手形割引高の合計。 ※「1 月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	様式 9
	○3倍未満	3点						
○3倍以上6倍未満	0点							
売上高経常利益率の状況	○6倍以上	-3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前 当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式 1 0			
	経営効率や収益性を評価							
	○20%以上	4点						
	○5%以上20%未満	2点						
地域精進度	○0%以上5%未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前 当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式 1 0			
	○0%未満	-2点						
	事業者の所在地					※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等 を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式 1 2
	本店、支店、営業所等の所在地を評価							
○市内に本店あり	6点							
○市内に支店、営業所等あり	4点							
市への社会貢献度	○府内に本店、支店、営業所等あり	2点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等 を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式 1 2			
	○府内に本店、支店、営業所等なし	0点						
	事業者の同種・類似業務の実績					※「同種業務」とは、令和3年度以降、自治体との3か年以上の複数年度契約（入札時単年度契約後の 随意契約分も含む）におけるふるさと納税運営業務（ふるさと納税受付・管理、返礼品に係る各種調 整、ポータルサイト（＊）の作成・更新、及び地場産業振興の取組提案）とする（以下の項目において 同じ）。 ※「同規模以上」とは、同種業務の受託件数を18件以上とする。 ※「1/2以上の規模」とは、同種業務の受託件数を9件以上とする。 ※「類似業務」とは、令和3年度以降、自治体との3か年以上の複数年度契約（入札時単年度契約後の 随意契約分も含む）におけるふるさと納税受付・管理、返礼品に係る各種調整、ポータルサイト（＊） の作成・更新のいずれかの業務とする。（以下の項目において同じ）。 ＊自治体が指定するポータルサイトすべて	定量評価	様式 1 3
	○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	27点						
○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	18点							
○類似業務の業務受託実績あり	9点							
事業者の実績・能力	○上記いずれも実績なし	0点	※「同種業務」とは、令和3年度以降、自治体との3か年以上の複数年度契約（入札時単年度契約後の 随意契約分も含む）におけるふるさと納税受付・管理、返礼品に係る各種調整、ポータルサイト（＊） の作成・更新のいずれかの業務とする。（以下の項目において同じ）。 ＊自治体が指定するポータルサイトすべて	定量評価	様式 1 3			
	配置予定従事者の保有する資格					※「有効な国家資格等」とは、ITストラテジスト、ウェブデザイン技能検定（2 級以上）、IMA検定 （Professionalコース）又はネットショップ実務士（レベル 3 ）のいずれかとする。 ※証明書、合格証書等を提出すること	定量評価	様式 1 4
	○資格あり	2点						
	○資格なし	0点						
配置予定従事者の実績・能力	同種・類似業務の実績の有無を評価		※配置予定従事者の、同種・類似業務の実績の有無を評価 ※「同種業務」とは、令和3年度以降、自治体との3か年以上の複数年度契約（入札時単年度契約後の 随意契約分も含む）におけるふるさと納税運営業務（ふるさと納税受付・管理、返礼品に係る各種調 整、ポータルサイト（＊）の作成・更新、及び地場産業振興の取組提案）とする（以下の項目において 同じ）。 ※「1/2以上の規模」とは、同種業務の受託件数を9件以上とする。 ※「類似業務」とは、令和3年度以降、自治体との3か年以上の複数年度契約（入札時単年度契約後の 随意契約分も含む）におけるふるさと納税受付・管理、返礼品に係る各種調整、ポータルサイト（＊） の作成・更新のいずれかの業務とする。（以下の項目において同じ）。 ＊自治体が指定するポータルサイトすべて	定量評価	様式 1 4			
	○責任者として同種業務に従事した実績あり	21点						
	○同種業務に従事した実績あり	14点						
	○類似業務に従事した実績あり	7点						
配置予定従事者の業務内容に関する 専門知識等	○同種・類似業務に従事した実績なし	0点	※「同種業務」とは、令和3年度以降、自治体との3か年以上の複数年度契約（入札時単年度契約後の 随意契約分も含む）におけるふるさと納税受付・管理、返礼品に係る各種調整、ポータルサイト（＊） の作成・更新のいずれかの業務とする。（以下の項目において同じ）。 ＊自治体が指定するポータルサイトすべて	定量評価	様式 1 4			
	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価					※「専門知識等」とは、「有効な国家資格等」以外の民間資格等をいい、応用情報技術者、ネットマーケ ティング検定又はWEBアナリスト検定のいずれかとする。 ※証明書、合格証書等を提出すること	定量評価	様式 1 5
	○専門知識等あり	2点						
	○専門知識等なし	0点						
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2点	※事業者内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価			
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は配置予定従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価			
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	10点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式 1 6		
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照	定量評価	様式 1 7		
	○ISO9001の認証取得の有無	2点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方 法の明記必須）	定性評価	様式 1 8			
苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	2点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方 法の明記必須）	定性評価	様式 1 8			
	人権問題への取組	パワー・ハラスメント防止への取組	パワー・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	2点	※パワー・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	定性評価	様式 1 9	
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	6点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等の提出	定性評価	様式 2 0		
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式 2 1		
情報セキュリティに関する取組	○ISO27001の認証取得の有無	3点	※登録証の写しを提出 ・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式 2 1			
	実施方針等	実施方針・フロー・工程表		※提案書により確認	定性評価	様式 2 2		
特定提案等	ふるさと納税業務に関する取組	・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・本業務の実績が豊富で、知識・経験等を十分に生かして円滑に業務を遂行できる 人員体制になっているか。 ・業務計画が整備されており、寄附受付開始日には確実に業務を開始できるよう な工程が示されているか。 ・寄附受付停止等に伴う影響を最小限とした効率的で実現可能な工程及びその ための取組が具体的に提案されているか。 ・具体的な寄附件数・寄附金額の目標を設定し、達成するための具体的な取組 が期待できるか。 ・返礼品の内容や在庫数、配送状況を適切に管理し、配送遅滞等のトラブルが あった場合にも適切に対応する体制となっているか。 ・本市職員の事務軽減につながる提案がなされているか。 ・寄附者の訴求力を一層高める魅力的なポータルサイトの作成及び修正が可能 か。 ・返礼品ページ作成に当たり、返礼品提供事業者の負担を軽減するような取組が 提案されているか。 ・新規の返礼品開拓について実効性のある取組がなされるか。 ・市場を分析し、競争力のある返礼品の発掘や拡充に関する有効な提案が期待 できるか。 ・返礼品充実に向けた具体的なかつ実現可能な取組が提案されているか。 ・返礼品提供事業者が本市ふるさと納税に参画したいと思えるような提案が期待 できるか。 ・ふるさと納税制度活用促進に係るコンサルティングに関する取組について提案がな されているか。 ・費用対効果の高い広告提案等がなされることが期待できるか。 ・自社ならではの強みなどが示されているか。 ・ふるさと納税の自治体間競争に対応し、寄附額の増加、寄附者の増大等のた めの取組に独自性はあるか。 ・自社の強みを生かし、他社とは差別化された提案がなされているか。 ・国が定める基準を遵守するための取組等の提案がなされているか。	53点	※提案書により確認	定性評価	様式 2 3		
	地域産業の振興に寄与する取組	地域振興に関して、具体的なかつ効果的な取組が提案されているか。	8点		定性評価	様式 2 3		
小計			200点					